

(平成20年12月18日)

部等名

商工労働部

| 件名 | 山梨県商工業振興資金（経済変動対策融資）の増額について  |  |
|----|--|--|
| 経緯 | <p>商工業振興資金の目的<br/>県内商工業者の金融の円滑化を促進し、もって経営の安定化を図ること</p> <p>経済変動対策融資の種類<br/>連鎖倒産防止関係、不況業種対策関係、原油・原材料価格高騰対策関係 等</p> <p>特定不況業種の拡大<br/>平成20年10月31日からの原材料価格高騰対応等緊急保証制度の開始に伴い、従来の185業種から宝飾関係などを含む595業種に拡大された。<br/>12月10日以降、電子部品製造業やワインなどを含め698業種へ拡大されている。</p> <p>平成20年度予算</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当初予算<br/>総融資枠 140億円      うち経済変動対策融資分 35億円</li><li>・9月補正後<br/>総融資枠 171億円      うち経済変動対策融資分 93億円</li><li>・12月補正予算（当初提案分）<br/>総融資枠 200億円      うち経済変動対策融資分 122億円</li></ul> <p>11月末までの融資額<br/>111億35百万円      うち経済変動対策融資分 76億5百万円</p> |  |
| 内容 | <p>融資枠の増額<br/>12月に入り、経済変動対策融資のうち「原材料価格高騰対応等緊急保証」を利用した不況業種対策関係の申込みが急増している。<br/>このため、年度末までの資金需要に対応できるよう融資枠を増額する。</p> <p>12月補正予算（追加提案分）<br/>追加融資枠 120億円      うち経済変動対策融資分 120億円</p> <p>この結果<br/>総融資枠 320億円      うち経済変動対策融資分 242億円</p>  |  |

## 各種経済指標から見た現下の経済情勢

資料 2

- 1 企業短期経済観測調査（山梨県） 平成 20 年 12 月 15 日、日銀甲府支店発表  
別紙参照

業況判断 D I（全産業）： 4 1（前回比 6 ポイント悪化）

平成 2 1 年度 3 月予測（全産業）： 5 3 と更なる悪化予測

今年度売上高（計画）（全産業）：前年度比 7.5 %

3 年振りの減収の見通し

今年度経常利益（計画）（全産業）：前年度比 48.8 %

3 年振りの減収の見通し、大方の業種で減益見通し

利益率（経常利益 / 売上高）は、過去 5 年間で最低の見通し

設備投資計画：9 月調査比で、全産業で減額修正

製品需給判断：「供給超過」が拡大

雇用人員判断：製造業では雇用の「過剰」が大幅に拡大

- 2 企業短期経済観測調査（全国） 平成 20 年 12 月 15 日、日本銀行発表  
平成 2 0 年 1 2 月 1 5 日、日本銀行発表

業況判断 D I（大企業製造業）： 2 4（前回比 1 2 ポイント悪化）

- 3 国内総生産（GDP） 平成 20 年 12 月 9 日、内閣府発表

7 - 9 月期 GDP 改定値：実質成長率・年率換算 1.8 %

4 - 6 月期に続き、2・四半期連続マイナス成長

0 9 年 1 - 3 月期まで、戦後初の 4・四半期連続マイナスの危険性

- 4 金融経済月報 平成 20 年 11 月 25 日、日本銀行公表

概要（抜粋）

- ・わが国の景気は、既往のエネルギー・原材料価格高の影響や輸出の減少などから、停滞色が強まっている
- ・当面の景気は、海外経済の減速が明確化するもとで、停滞色の強い状態が続く可能性が高い

- 5 月例経済報告 平成 20 年 11 月 21 日、内閣府発表

景気の基調判断

世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている

2 ヶ月連続の基調の下方修正

1 2 月の月例報告も下方修正される可能性が大

## 現下の経済情勢

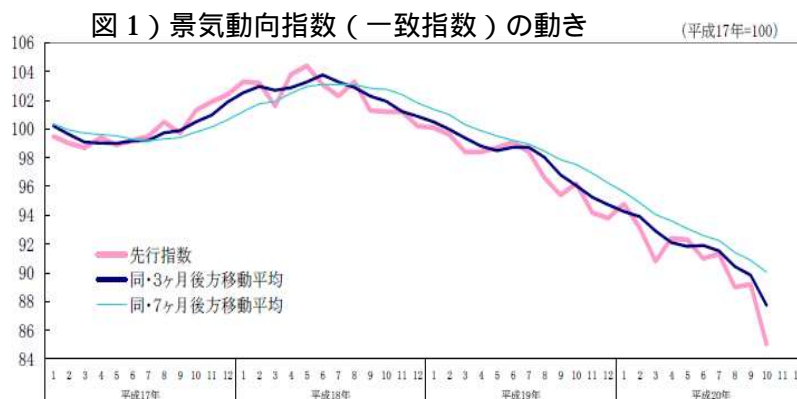
### 1. マクロ経済の状況

- サプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安が、日を迫る毎に深刻さを増し、9月には、アメリカ証券大手のリーマン・ブラザーズの経営破綻など、さらに拡散
- 危機の本質は、国際金融市場において、複雑な証券化ビジネスがシェアを拡大した結果、グローバル市場に正確な資産査定不能な債券が大量に流通したことに加え、これらが住宅ローン問題を契機に、一気に不良債権化していること
- 従って、不良債権がトータルでどの程度の額になるか未確定であるため、欧米を中心とする金融機関の経営が更に悪化
- この結果、市場経済の血液循環システムであるグローバルな金融機能が機能不全状態に陥り、世界経済は更に不安定化
- このような状況が、我が国実体経済の様々な側面に大きく影響
  - ✓ 金融資産価値の目減りは、株式市場の混乱を引き起こし、日経平均株価が一時的に七千円を割り込み、企業経営を圧迫
  - ✓ 比較的健全な日本経済のファンダメンタルズを背景に、急激な円高の進行により、一ドル80円台に突入。輸出依存型の我が国の経済状況は更に深刻化
- こうした経済状況が影響し、中国をはじめとする新興諸国経済の好調さに牽引され比較的好調であった自動車産業なども業績が悪化
- 我が国経済は、外需、内需ともに冷え込み、広範な産業分野において需要の減少が見込まれることから、多くの企業において今年度上期の決算並びに2009年3月期の業績予測を、大幅に下方修正

### 2. 日本経済諸指標の状況

#### (1) 景気動向指数の悪化

内閣府が12月9日に発表した景気動向指数（CI）については、景気の先行きを示す先行指数が前月比4.2ポイントの85.0ポイント（平成17年=100）で過去最大の下げ幅。



## (2) GDP 推計値の落ち込み

同じく、内閣府が12月9日に発表した7～9月期のGDP改定値は、実質で前期比0.5%、年率換算すると1.8%となり、大幅に下方修正された。経済状況からすると、10～12月期の方がはるかに深刻な状況と思われることから、前例のない景気後退という見方がでている。

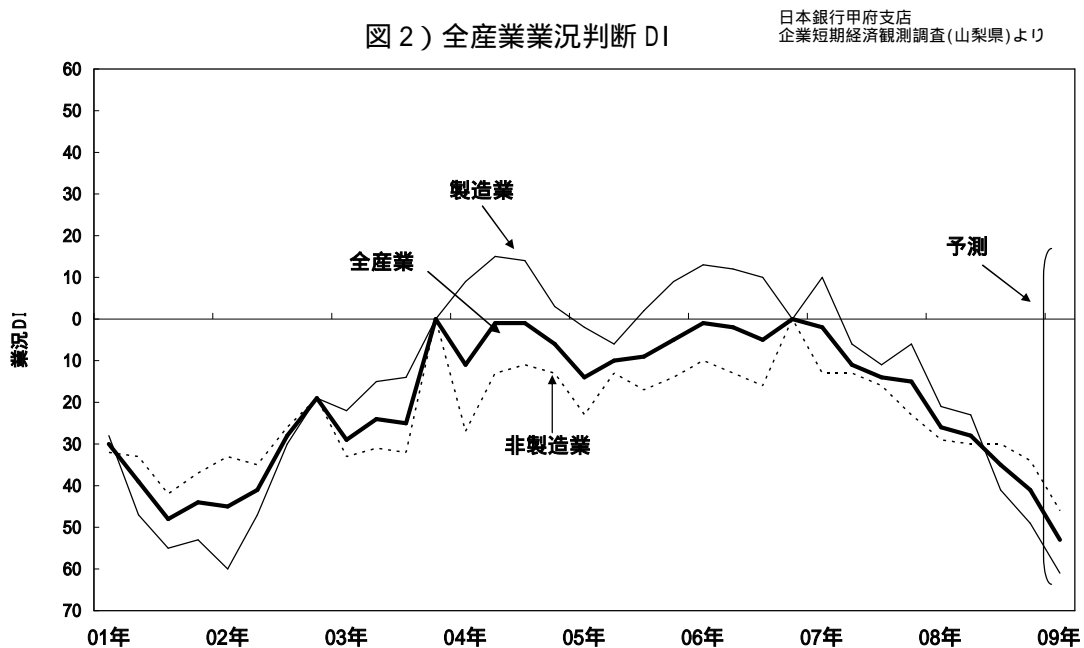
## 3. 県内経済の状況

こうした状況を受けて、本県経済の状況も深刻であり、特に、

- ほぼ全産業において景況感が大幅に悪化していること
- 回復時期を予測することができない深刻な不況であること
- 円高、原材料価格高、金融資産バブルの崩壊など、悪条件が複雑に絡み合った、従来の景気循環とは異なるサイクルの不況であること

など先行きの見えない深刻な景気悪化との見方が強い。

こうした状況から、企業マインドは大きく落ち込み、日本銀行甲府支店が12月15日に発表した「企業短期経済観測調査」において、今年度第三四半期の全産業の業況判断DIが前回に比べ6ポイント悪化し、マイナス41ポイントとなるとともに、第四四半期については、さらに悪化するとの悲観的な見方が強まっている。



## 4. 県内実体経済の動き

山梨県及びやまなし産業支援機構が本年9月から行った企業訪問調査(合計452社 12月10日)の結果から、次のような実体が窺えた。

- 現在の業績状況と今後の見込み

県内中小企業の状況は、業種・業態を問わず依然厳しい状況が続いている、とする企業が多くみられる。特に、県内製造業への波及効果が大きい半導体製造装置関連での先行きが見えないことによる不安感が窺える。

また、ここに来ての自動車関連部品の落ち込みで更に受注不足とする企業が増加していることに加え、世界規模での経済循環の崩壊、設備投資の停滞、個人消費の冷え込みなどから不況感は加速している。

- 労務管理、人材対策

仕事量の減少から従業員の過剰感が増している。一部企業においては、週休の増加（ワークシェアリング）を実施する企業や、人員の削減を行った企業も見られる。

- 資金繰りの状況

特に、今秋以降の受注量減少により、各企業の資金繰りは、企業間格差はあるものの後退傾向にある。今回の景気減速が長期化すると多くの企業において影響がでてくるものと思われる。

# 県内雇用情勢

資料 3

(1) 本県完全失業率：3.2% (H20年第3四半期(7~9月))【H13年第3四半期は3.7%】  
 <参考> 全国の完全失業率 3.7% (H20年10月) 【H13年9月の全国は5.3%】

(2) 有効求人倍率 10月現在全国で24位

|     | H20.1月 | 4月   | 7月   | 10月  |
|-----|--------|------|------|------|
| 山梨県 | 0.99   | 0.95 | 0.94 | 0.79 |
| 国   | 0.98   | 0.93 | 0.89 | 0.80 |

6年5ヶ月ぶりに0.8倍を下回る。  
 【H13年9月期の県0.86、国0.57】

<参考> 求人数・求職者数の推移

|      | H20.1月 | 4月     | 7月     | 10月    |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 求人数  | 12,932 | 12,540 | 12,326 | 11,332 |
| 求職者数 | 13,116 | 13,158 | 13,130 | 14,424 |

求人は、前年同月比15.2%  
 (2,037人)減少  
 求職者は、前年同月比8.8%  
 (1,165人)増加

(3) 新規求人・求職者数の推移

新規求人数の産業別

|               | H19.<br>7月 | H20.<br>7月 | 対前年<br>増減(%) | H19.<br>10月 | H20.<br>10月 | 対前年<br>増減(%) |
|---------------|------------|------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 合計            | 5,482      | 4,642      | 15.4         | 5,721       | 4,336       | 24.2         |
| 農・林・魚業        | 44         | 50         | 13.6         | 31          | 16          | 48.4         |
| 鉱業            | 2          | 0          | 100.0        | 2           | 0           | 100.0        |
| 建設業           | 649        | 600        | 7.6          | 623         | 591         | 5.1          |
| 製造業           | 1,000      | 865        | 13.5         | 1,133       | 793         | 30.0         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7          | 7          | 0.0          | 6           | 2           | 66.7         |
| 情報通信業         | 59         | 41         | 30.5         | 81          | 47          | 42.0         |
| 運輸業           | 254        | 153        | 39.8         | 213         | 109         | 48.8         |
| 卸売・小売業        | 753        | 671        | 10.9         | 828         | 666         | 19.6         |
| 金融・保険業        | 61         | 33         | 45.9         | 63          | 35          | 44.4         |
| 不動産業          | 55         | 34         | 38.2         | 67          | 32          | 52.2         |
| 飲食店、宿泊業       | 442        | 368        | 16.7         | 550         | 329         | 40.2         |
| 医療、福祉         | 755        | 640        | 15.2         | 778         | 623         | 19.9         |
| 教育、学習支援業      | 164        | 71         | 56.7         | 235         | 57          | 75.7         |
| 複合サービス業       | 35         | 34         | 2.9          | 60          | 107         | 78.3         |
| サービス業         | 1,183      | 1,048      | 11.4         | 1,032       | 900         | 12.8         |
| 公務、その他        | 22         | 27         | 22.7         | 19          | 29          | 52.6         |

新規求人は、業種を問わず減少幅が拡大している。

新規求人数の正社員・非正規社員別

|       | H19.<br>7月 | H20.<br>7月 | 対前年<br>増減(%) | H19.<br>10月 | H20.<br>10月 | 対前年<br>増減(%) |
|-------|------------|------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 合計    | 5,485      | 4,642      | 15.4         | 5,721       | 4,336       | 24.2         |
| 正社員   | 2,485      | 2,137      | 14.0         | 2,618       | 2,031       | 22.4         |
| 非正規社員 | 3,000      | 2,505      | 16.5         | 3,103       | 2,305       | 25.7         |

正規、非正規ともに同じ傾向で減少している。

新規求職者数(含パート)

|    | H19.<br>7月 | H20.<br>7月 | 対前年<br>増減(%) | H19.<br>10月 | H20.<br>10月 | 対前年<br>増減(%) |
|----|------------|------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 合計 | 3,219      | 3,257      | 1.2          | 3,640       | 4,033       | 10.8         |

7月の1.2%増が10月には10.8%と大幅に増加している

(4) 倒産及び人員整理（解雇5人以上）の産業別構成（1月～10月計）

|                   | 件数(件、%)       |               |           | 人数(人、%)       |               |           |
|-------------------|---------------|---------------|-----------|---------------|---------------|-----------|
|                   | H19.<br>1～10月 | H20.<br>1～10月 | 対前年<br>増減 | H19.<br>1～10月 | H20.<br>1～10月 | 対前年<br>増減 |
| 合計                | 50            | 64            | 28.0      | 666           | 1,492         | 124.0     |
| 農・林・魚業            | 0             | 0             | -         | 0             | 0             | -         |
| 鉱業                | 0             | 1             | -         | 0             | 10            | -         |
| 建設業               | 8             | 16            | 100.0     | 90            | 377           | 318.9     |
| 製造業               | 18            | 24            | 33.3      | 228           | 596           | 161.4     |
| 電気・ガス・熱<br>供給・水道業 | 0             | 0             | -         | 0             | 0             | -         |
| 情報通信業             | 2             | 1             | ▲50.0     | 34            | 53            | 55.9      |
| 運輸業               | 1             | 2             | 100.0     | 5             | 31            | 520.0     |
| 卸売・小売業            | 12            | 7             | ▲41.7     | 157           | 80            | ▲49.0     |
| 金融・保険業            | 0             | 1             | -         | 0             | 13            | -         |
| 不動産業              | 0             | 0             | -         | 0             | 0             | -         |
| 飲食店、宿泊業           | 2             | 2             | 0.0       | 45            | 27            | ▲40.0     |
| 医療、福祉             | 2             | 2             | 0.0       | 20            | 61            | 205.0     |
| 教育、学習支援<br>業      | 1             | 1             | 0.0       | 42            | 11            | ▲73.8     |
| 複合サービス<br>業       | 0             | 0             | -         | 0             | 0             | -         |
| サービス業             | 4             | 7             | 75.0      | 45            | 233           | 417.8     |
| 公務、その他            | 0             | 0             | -         | 0             | 0             | -         |

前年度（1～10月）  
に比べて  
件数で14件、解雇  
者では826人  
増加している。

(5) 内定取消し及び雇止め・中途契約解除の調査結果

新規学卒者の内定取消し 5人（全て県外企業）（12/10現在）

非正規社員の雇止め・中途契約解除 124人（11/14現在）全国：30,067人

H20年10月から企業訪問した152社中、12月12日現在で、34社の派遣社員が176人減少している。（12/12現在）

(6) 中小企業労働相談所の相談状況（11月末現在）

相談件数は151件であり、前年142件に比べて9件（6.3%）の増となっている。

(7) 現在の雇用状況

11月及び12月前半の新規求職者数は、昨年に比べて増加している。

11月及び12月前半の新規求人数は、昨年に比べて減少している。

非正規社員の雇止めや中途解雇による、住宅・雇用の緊急相談窓口の状況は、15日、16日ともに数名の相談があった。

介護など医療福祉関係の求人数は多いが求職者数は少ない。

# 平成20年度9月補正予算 第一次活力創出緊急対策事業一覧

資料4

**総額**  
約32億2千万円

県民の安全・安心確保のための方策

県立学校耐震補強の促進

緊急交通安全対策の実施

| 事業名          | 事業費     | 事業概要                               |
|--------------|---------|------------------------------------|
| 県立学校耐震対策等改修費 | 136,000 | 北杜高校、甲府城西高校など6校について耐震補強を実施         |
| 交通安全施設整備費    | 96,674  | 生活道路等における交通渋滞や交通事故を防ぐため、交通円滑化対策を実施 |

地域経済活性化のための方策

中小企業対策の実施

農業対策の実施

地域活性化対策の実施

|                      |           |  |
|----------------------|-----------|--|
| 商工業振興資金貸付金           | 2,262,350 | 中小企業の金融の円滑化を図るため、総融資枠を31億円拡大<br>【当初予算との合計で総融資枠171億円】 |
| ・中小企業省エネサポート事業費      | 1,560     | 省エネ診断を行う専門家を派遣し省エネに向けた改善策を提示する事業に対し助成                |
| 入札制度改革               |           | 省エネ設備導入による事業コストの削減を支援するため、環境対策融資の対象要件等を拡充（商工業振興資金）   |
| ・施設園芸等原油高騰緊急対策事業費補助金 | 100,000   | 県内優良業者の受注機会を拡大するため、総合評価方式を改善                         |
| ・飼料生産受託組織緊急育成事業費補助金  | 1,000     | 施設園芸等における省エネルギー化を推進するため、設備整備に対し助成                    |
| 地域自立活性化基盤整備事業費等      | 619,400   | 配合飼料の価格高騰に対応するため、購入飼料から自給飼料への転換を支援                   |
|                      |           | 富士・東部地域及び峡南地域における地域自立活性化交付金事業の実施など                   |



# 平成20年度9月補正予算 第一次活力創出緊急対策事業一覧

**総額**  
約32億2千万円

(単位:千円)

県民の安全・安心確保のための方策

県立学校耐震補強の促進

緊急交通安全対策の実施

| 事業名          | 事業費     | 事業概要                               | 担当課   |
|--------------|---------|------------------------------------|-------|
| 県立学校耐震対策等改修費 | 136,000 | 北杜高校、甲府城西高校など6校について耐震補強を実施         | 学校施設課 |
| 交通安全施設整備費    | 96,674  | 生活道路等における交通渋滞や交通事故を防ぐため、交通円滑化対策を実施 | 警察本部  |

地域経済活性化のための方策

中小企業対策の実施

農業対策の実施

地域活性化対策の実施

|                      |           |   |   |
|----------------------|-----------|---|---|
| 商工業振興資金貸付金           | 2,262,350 | 中小企業の金融の円滑化を図るため、総融資枠を31億円拡大<br>[当初予算との合計で総融資枠171億円]    | 商業振興金融課   |
| ・中小企業省エネサポート事業費      | 1,560     | 省エネ診断を行う専門家を派遣し省エネに向けた改善策を提示する事業に対し助成                   | 工業振興課   |
| 入札制度改革               |           | 省内エネ設備導入による事業コストの削減を支援するため、環境対策融資の対象要件等を拡充<br>(商工業振興資金) | 商業振興金融課   |
|                      |           | 県内優良業者の受注機会を拡大するため、総合評価方式を改善                            | 技術管理室   |
| ・施設園芸等原油高騰緊急対策事業費補助金 | 100,000   | 施設園芸等における省エネルギー化を推進するため、設備整備に対し助成                       | 果樹食品流通課   |
| ・飼料生産受託組織緊急育成事業費補助金  | 1,000     | 配合飼料の価格高騰に対応するため、購入飼料から自給飼料への転換を支援                      | 畜産家   |
| 地域自立活性化基盤整備事業費等      | 619,400   | 富士・東部地域及び峡南地域における地域自立活性化交付金事業の実施など                      | 道路整備課<br>道路管理課<br>水道課<br>砂防課<br>都市計画課<br>下水道課<br>住宅林道課<br>治山治耕地 |

# 平成20年度12月補正予算 第二次活力創出緊急対策事業一覧

**総額**  
約31億8千万円

|                   |                       | 事業名                                     | 事業費             | 事業概要   |
|-------------------|-----------------------|---|-----------------|--|
| 県民の安心確保のための<br>方策 | 安全・安心を確保する<br>防災対策の実施 | 緊急防災事業費                                 | 832,770         | 地震、豪雨等による災害の防止及び交通の安全の確保のため、防災対策を実施                          |
|                   |                       | 県単独緊急防災事業費                              | 605,000         | 地震、豪雨等による災害の防止及び交通の安全の確保のため、県単独で防災対策を実施                      |
| 地域経済活性化のための<br>方策 | 中小企業対策の実施             | 商工業振興資金貸付金                              | 1,407,495       | 中小企業の金融の円滑化を促進するため、総融資枠を29億円拡大<br>【当初予算との合計で総融資枠200億円】       |
|                   |                       | 小規模企業者等設備<br>導入事業等における<br>貸与損料・リース料の見直し |                 | 中小企業の経営基盤の強化、新分野進出に向けた設備投資を積極的に支援するため、利率の引き下げ等を実施            |
|                   |                       | ものづくり産業<br>支援事業費補助金                     | (40,000)        | 中小企業の研究開発を促進するため、複数年度にまたがる研究の補助申請を可能とし、企業側に配慮した制度を構築         |
|                   |                       | ・中小企業事業化<br>サポート事業費                     | 債務負担行為<br>8,300 | 中小企業における事業化を総合的にサポートするため、専門家チームの派遣と市場調査等に対する助成を実施            |
|                   | 産業育成対策の実施             | ・富士の国やまなし<br>販路拡大推進事業費                  | 3,700           | 首都圏における県産品の一層の販路拡大を図るため、富士の国やまなし館を活用した商談会を開催                 |
|                   |                       | 建設業新分野進出<br>支援事業費補助金                    | 5,000           | 厳しい経営環境に直面する県内建設産業の一層の活性化を図るため、新たな事業分野に進出する建設業者に対し助成         |
|                   |                       | ・燃料電池関連産業<br>集積育成基礎調査事業費                | 3,000           | 本県における燃料電池関連産業の集積・育成を図っていくため、今後の推進体制や必要となる機能・インフラ等についての調査を実施 |
|                   | 農業対策の実施               | 施設園芸等原油高騰<br>緊急対策事業費補助金                 | 100,000         | 施設園芸等における省エネルギー化を推進するため、設備整備に対し助成                            |
|                   |                       | ・やまなしの牛乳<br>販路拡大事業費補助金                  | 4,000           | 酪農経営の安定化を図るため、販路拡大に向けた取り組みに対し助成                              |
|                   | 観光対策の実施               | 観光支援基盤整備事業費                             | 205,000         | 観光客の一層の誘致と利便性の向上を図るため、観光地周辺の道路や沿道環境を整備                       |

ての世帯の補正利率 事業費補助金(健康増進課) 41,700

# 平成20年度12月補正予算 第二次活力創出緊急対策事業一覧

**総額**  
約31億8千万円

(単位:千円)

県民の安心確保のための  
方策

安全・安心を確保する  
防災対策の実施

| 事業名        | 事業費     | 事業概要                                    | 担当課                      |
|------------|---------|---|--------------------------|
| 緊急防災事業費    | 832,770 | 地震、豪雨等による災害の防止及び交通の安全の確保のため、防災対策を実施     | 治山 林道課<br>道路 管理課<br>治水 課 |
| 県単独緊急防災事業費 | 605,000 | 地震、豪雨等による災害の防止及び交通の安全の確保のため、県単独で防災対策を実施 | 道路 整備課<br>道路 管理課<br>治水 課 |

中小企業対策の実施

|                                 |           |  |         |
|---------------------------------|-----------|--|---------|
| 商工業振興資金貸付金                      | 1,407,495 | 中小企業の金融の円滑化を促進するため、総融資枠を29億円拡大<br>【当初予算との合計で総融資枠200億円】 | 商業振興金融課 |
| 小規模企業者等設備導入事業等における貸与損料・リース料の見直し |           | 中小企業の経営基盤の強化、新分野進出に向けた設備投資を積極的に支援するため、利率の引き下げ等を実施      | 商業振興金融課 |
| ものづくり産業支援事業費補助金                 | (40,000)  | 中小企業の研究開発を促進するため、複数年度にまたがる研究の補助申請を可能とし、企業側に配慮した制度を構築   | 工業振興課   |
| ・中小企業事業化サポート事業費                 | 8,300     | 中小企業における事業化を総合的にサポートするため、専門家チームの派遣と市場調査等に対する助成を実施      | 商工総務課   |

地域経済活性化のための  
方策

産業育成対策の実施

|                      |       |  |         |
|----------------------|-------|--|---------|
| ・富士の国やまなし販路拡大推進事業費   | 3,700 | 首都圏における県産品の一層の販路拡大を図るため、富士の国やまなし館を活用した商談会を開催                 | 観光振興課   |
| 建設業新分野進出支援事業費補助金     | 5,000 | 厳しい経営環境に直面する県内建設産業の一層の活性化を図るため、新たな事業分野に進出する建設業者に対し助成         | 建設業対策室  |
| ・燃料電池関連産業集積育成基礎調査事業費 | 3,000 | 本県における燃料電池関連産業の集積・育成を図っていくため、今後の推進体制や必要となる機能・インフラ等についての調査を実施 | 産業立地推進課 |

農業対策の実施

|                     |         |                                   |         |
|---------------------|---------|-----------------------------------|---------|
| 施設園芸等原油高騰緊急対策事業費補助金 | 100,000 | 施設園芸等における省エネルギー化を推進するため、設備整備に対し助成 | 果樹食品流通課 |
| ・やまなしの牛乳販路拡大事業費補助金  | 4,000   | 酪農経営の安定化を図るため、販路拡大に向けた取り組みに対し助成   | 畜産家     |

観光対策の実施

|             |         |  |                            |
|-------------|---------|--|----------------------------|
| 観光支援基盤整備事業費 | 205,000 | 観光客の一層の誘致と利便性の向上を図るため、観光地周辺の道路や沿道環境を整備 | 治山 林道課<br>道路 整備課<br>道路 管理課 |
|-------------|---------|--|----------------------------|

# 雇用対策

## 資料 5

|         | 国  | 県   |
|---------|--|---|
| 雇用維持対策  | 中小企業緊急雇用安定助成金の創設(6ヶ月未満非正規も対象)  | 山梨県緊急経済・雇用対策本部の設置<br>労働相談<br>・12/29、30には特別相談を実施   |
| 再就職支援対策 | 中高年齢者トライアル雇用奨励金<br>地域雇用創造実現事業<br>特定求職者雇用開発助成金の拡充<br>住宅入居(初期費用の貸与等)<br>トライアル雇用の拡大(35~39歳を追加)<br>訓練期間中の生活保障給付制度の創設 | 派遣労働者の雇用の安定(やまなし・しごと・プラザでのカウンセリング、就職相談・紹介等)<br>中高年齢者・女性再就職支援事業<br>人材紹介バンクやまなし<br>労働相談<br>職業訓練<br>障害者雇用対策<br>勤労者福祉資金、離職者支援資金     |
| 内定取消し対策 | 若年者雇用促進特別奨励金(対象年齢の拡大 35~39歳を追加)<br>中小企業緊急雇用安定助成金の創設(再掲)<br>卒業予定者に対する就職支援の実施                                      | テクノ企業PRガイダンス(県内外)<br>学生就職面接会<br>学校と県内企業との就職情報交換会<br>ユースバンクやまなし<br>ジョブカフェやまなしでの就職支援<br>就職活動を控えた子どもを持つ保護者のためのセミナー<br>ジョブカフェランチの設置 |

10月30日に発表された「生活対策」の中の「ふるさと雇用再生特別交付金」(仮称)及び12月12日に発表された「生活防衛のための緊急対策」の中の「緊急雇用創出事業」(仮称)については、国の第二次補正予算において検討中であるが、内容は都道府県に基金を創設し地域の雇用機会を創出するものである。

## 年末の相談体制等について

### 【金融等相談窓口】合計7機関（県、商工連含む）

山梨県商工労働部  
山梨県中小企業団体中央会  
山梨県商工会連合会  
甲府商工会議所  
富士吉田商工会議所  
やまなし産業支援機構  
山梨県信用保証協会

### 【雇用・労働相談】合計2機関（内1機関検討中）

中小企業労働相談所  
山梨労働局（実施を検討中）

### 【知事訪問先企業（本日）】

- 1 (株)工房G1eam（グリーンム）                      訪問時間 15：25～15：45
  - ・ 代表取締役 菊島 輝雄
  - ・ 〒409-3804 中央市井之口1528-9
  - ・ TEL 055-273-7707

（取材可）
  
- 2 . 株式会社渡辺商店                                      訪問時間 16：05～16：25
  - ・ 代表取締役社長 渡辺 昇
  - ・ 〒409-3845 山梨県中央市山之神流通団地1-1-1
  - ・ TEL 055-273-5511

（取材不可）
  
- 3 (株)古守電化    訪問時間 16：50～17：10
  - ・ 代表者 会長 古守三郎、社長 古守一康
  - ・ 〒400-0834 甲府市落合町817
  - ・ TEL 055-241-6622

（取材不可）